

2021 年度 事業計画書並びに収支予算書

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

日本繊維輸入組合

2021 年度事業計画書

・基本方針

輸入秩序を確立し、組合員共通利益の増進と繊維品輸入貿易の健全な発展を図ることを目的に、現下の社会・経済環境の変化に即して、組合としての機能を高め効率的な事業活動に積極的に取り組むこととし、下記の事業を実施する。

・現下の環境

近年、世界の繊維需要は多様化と高度化が進んでいる中で、我が国の繊維需要は、中長期的には少子高齢化による人口減少から拡大が見込めない状況にあり、2020 年は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、繊維製品を生産している国々からの輸入は大幅に減少した。

繊維品の最大の供給国であり、新型コロナウイルスの感染拡大をいち早く抑え込んだ中国は、諸コスト上昇と米国との貿易摩擦により、生産地としてアセアン諸国へ工場がシフトする中で、素材供給、高付加価値商品生産、短納期対応などにより依然として主要供給国の地位を保っており、一方、アセアン諸国やバングラデシュは、コストメリットに加え、経済連携協定(EPA)や後発開発途上国(LDC)特恵関税制度を活用し、我が国への繊維品供給シェアを伸ばしている。

2021 年は、新型コロナウイルスの世界的な流行の終息について全く不透明なところ、組合員を中心とした輸入業者は、これらの経済連携協定などを活かしつつ、新型コロナウイルス感染症予防のための社内体制や整備を進め、デジタルトランスフォーメーション(DX)の活用により、生産性や在庫管理などの精度を高め、効率的な商品供給と拡大する電子商取引へ対応している状況であるが、一方で組合員は、サステナビリティや SDGs による CSR を通じた事業の取組が求められている。

こうした環境変化の下で組合活動の効率性と実効性をこれまで以上に高め、輸入環境の改善や組合員に共通した問題への対応、情報の収集・分析と発信、種々のセミナーや研修会の開催、また、組合員相互及び内外関係機関並びに輸出組合との交流事業を継続強化し、組合員のニーズに適応した実効的な事業を行う。

・2021 年度における主要事業活動

組合員へのアンケート調査結果をもとに本年度は主に次の事業活動を行う。

1. 輸入秩序の維持

輸入秩序の維持のため、繊維輸入に関する情報収集、提供、及び当局や関係業界等との意思疎通、情報交換を行う。また、繊維貿易に係る国際ルールなど関連情報を収集し、組合員へ情報を提供して円滑な輸入取引に資する。

2. 輸入環境の改善に関する活動

- (1) 日中韓、地域的な包括的経済連携(RCEP)協定など早期発効のための当局への支援と協力、並びにアセアン諸国や EU との EPA など発効済の各種 EPA に関する情報発信と相談窓口機能強化
- (2) 関税評価制度、関税暫定措置法第 8 条(加工再輸入減税)等の事務手続きに関する建議
- (3) 内外の通関手続きなど貿易に関する手続きの簡素化と運輸・港湾などの物流問題に関する建議
- (4) 輸入繊維製品の品質、安全問題に対する取り組み
- (5) 内外の税制、商標、品質表示や貿易に関する諸制度に関する対策
- (6) 組合員の輸入における共通した問題への対応

3. 内外情報や資料の収集と調査広報

- (1) 中国、アセアン諸国、インド、バングラデシュ等の繊維産業や関連情報の収集と広報
- (2) 輸入供給ソースの安定化と多角化に関する調査と情報発信
- (3) 東南アジア、中国からの輸送円滑化のための情報発信

- (4) 輸入繊維製品紹介のための内外展示会における広報
- (5) 日本貿易統計を始めとした各種統計の作成
- (6) データやデジタル技術を活用した DX による内外繊維業界への影響に関する情報収集と発信
- (7) 通関情報処理システムによる輸出入データの代行処理と情報配信

4. 組合員企業の人材育成に資する各種研修会の開催と交流の実施

- (1) WEB を活用、併用した貿易実務、繊維の基礎知識などの研修会並びに各種講演会、説明会、セミナー、港湾見学会などの開催
- (2) 内外の繊維産業関係者による各国繊維産業に関する講演
- (3) 組合員海外駐在員間の意見交換、交流並びにセミナー、研修会の開催
- (4) CSR（企業の社会的責任）に関する情報発信と啓蒙活動
- (5) 新年賀詞交歓会など組合員間の交流の促進

5. 海外関係機関等との交流

- (1) 中国紡織品進出口商会との協議の継続
- (2) 中国紡織工業連合会との連携
- (3) 日中韓繊維産業協力会議への参加
- (4) アセアン諸国、バングラデシュ、インド等の各国繊維関係機関等との交流と協力事業

6. CSR への対応

経済産業省の繊維産業のサステナビリティに関する検討会や取引適正化の推進と繊維産業技能実習事業協議会への参画による外国人技能実習制度の適正な実施への対応と協力

7. 環境・安全問題対応

- (1) 日本繊維産業連盟の有害物質の不使用に関する業界ガイドラインへの対応及びアゾ染料由来の特定芳香族アミン規制等への対応
- (2) 撥水撥油剤など繊維に関連した化学物質規制等への対応
- (3) 繊維製品 3R 推進のためのサポート

8. 関係当局との折衝及び諮問と国内生産者団体等との交流

9. その他

- (1) 組合員が行う関係当局への各種報告等への事務協力

< 本年度の事業強化項目 >

- (1) アセアン諸国、TPP11、日 EU、日英、RCEP 協定などの我が国と海外諸国との EPA に関する情報発信と相談窓口機能の強化
- (2) 日 EU EPA の協定内容や自己申告制度に関する問題点の明確化及び改善への働き掛け
- (3) RCEP 発効に係る制度や手続き等情報提供
- (4) 経済産業省の繊維産業のサステナビリティに関する検討会や CSR への取組、または、繊維産業における外国人技能実習の適正な実施と取引適正化の推進への対応と協力
- (5) 組合員が扱う輸入繊維製品の品質と安全の強化を図るとともに、法規制への対応の検討
- (6) データやデジタル技術を活用した DX による内外繊維業界への影響に関する情報収集と発信
- (7) 組合員の中国やアセアン諸国での内販拡大に向けた情報の収集と支援
- (8) 日本と中国やアセアン諸国などとの繊維貿易の緊密化に伴い、これらの地域の繊維産業や貿易環境などの調査と輸入の安定と発展のための協力
- (9) ベトナムでの組合員駐在員間の情報交換、並びにセミナー、交流会などの開催

以上

2021年度(令和3年度)収支予算書

自:2021年(令和3年)4月 1日

至:2022年(令和4年)3月31日

日本繊維輸入組合

収入の部			支出の部		
科 目	2021年度 予算(円)	2020年度 決算(円)	科 目	2021年度 予算(円)	2020年度 決算(円)
(1) 加 入 金	100,000	0	(1) 事 業 費		
(2) 平 等 割 賦 課 金	0	2,640,000	総 会 費	500,000	252,417
(3) 実 績 賦 課 金	127,100,000	134,632,387	理 事 会 費	500,000	236,241
(4) 業 務 協 力 金	20,000,000	20,000,000	委 員 会 費	800,000	164,070
(5) 雑 収 入	30,000	29,184	部 会 費	2,000,000	46,449
(6) 退 職 給 与 引 当 預 金 取 崩 収 入	0	40,625,778	諸 会 議 費	100,000	44,702
(7) 建 物 減 価 償 却 積 立 預 金 取 崩 収 入	10,000,000	0	団 体 会 費	1,000,000	913,000
(8) 建 物 補 修 積 立 預 金 取 崩 収 入	1,000,000	0	調 査 広 報 費	500,000	383,422
当期収入合計(A)	158,230,000	197,927,349	海 外 関 係 事 業 費	1,500,000	0
			貿易振興事業費※	4,500,000	2,815,330
			通 関 情 報 処 理 シ ス テ ム 開 発 費	1,000,000	99,000
			通 関 情 報 作 成 費	18,250,000	19,331,171
			小 計	30,650,000	24,285,802
			(2) 管 理 費		
			人 件 費	98,000,000	93,102,019
			旅 費	200,000	0
			交 通 費	2,050,000	1,963,808
			図 書 印 刷 消 耗 品 費	400,000	279,728
			通 信 運 搬 費	1,250,000	1,178,582
			事 務 所 費	10,150,000	9,968,006
			光 熱 水 道 費	1,400,000	1,215,824
			事 務 機 器 関 連 費	2,500,000	2,940,233
			租 税 公 課	1,200,000	1,146,951
			雑 費	2,100,000	2,041,365
			小 計	119,250,000	113,836,516
			(3) 退 職 金	0	40,625,778
			(4) 退 職 給 与 引 当 預 金 支 出	6,700,000	6,620,341
			(5) 建 物 減 価 償 却 積 立 預 金 支 出	3,500,000	4,000,000
			(6) 空 調 設 備 修 繕 費	10,000,000	0
			(7) 電 灯 設 備 補 修 費	1,000,000	0
			(8) 予 備 費	1,000,000	0
			当期支出合計(B)	172,100,000	189,368,437
			当期収支差額(A)-(B)	△ 13,870,000	8,558,912
合 計	158,230,000	197,927,349	合 計	158,230,000	197,927,349

※ 2021年度よりオフィスコンピュータ費用を事務機器関連費から貿易振興事業費へ変更する。